



議会だより

令和6年9月18日発行



水泳の授業が福祉センターで始まります

定例議会

条例

児童クラブ利用料
17年ぶりの改定

2ページ

補正予算

福祉センター改修
シャワールーム新設など

2ページ

契約

(仮称) 新畝橋
工事が始まります

3ページ

シリーズ interview
この人に聞く

サンフレッチェ広島
レジーナ 古賀 花野 さん

16ページ

発行：広島県海田町議会

編集：広報広聴調査特別委員会

〒736-8601

広島県安芸郡海田町南昭和町14-17

TEL FAX (082) 823-9218

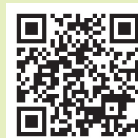
E-mail gikaijim@town.kaita.lg.jp

ホームページ

海田町議会

検索

議会だより電子版はこちら



⑨月定例議会を9月2日から10日まで開きました。

条例の改正や補正予算などについて慎重に審議しました。ここでは主なものを紹介します。
(各議案の審議結果は7ページに掲載しています。)

条例改正

児童クラブ 利用料の改定

人件費の増加、物価高騰
および預かり時間の延長により
運営費が増加しており、将来に
わたって持続的かつ安定的な運営
を行うため、令和7年4月からの保
護者負担金の改定を行いました。

改正内容

(単位：円)

対象月	改正前	改正後	長期休業	改正前	改正後
4、7、12、 1、3月	1,000/月	4,000/月	学年始休業	500	2,000
5、6、9、 10、11、2月		3,000/月	夏季休業	1,500	8,000
8月		6,000/月	冬季休業	1,000	4,000
			学年末休業	500	2,000

反対討論

町は、子育て世帯への支援充実と負担軽減を最優先で行うべきである。負担増は許されない。

佐中十九昭 議員

賛成討論

人件費や物価が高騰している中、持続可能な児童クラブの運営のためには、やむを得ない。

宗像啓之 議員

賛成討論

支払い困難世帯への対策もあることで、仕方のない改正である。

玉川真里 議員

福祉センター シャワー使用料決定

新設する更衣室内シャワーなどの利用料金を決定しました。あわせて、健康増進プールおよび筋力向上トレーニングルームの回数券または定期券を発行する予定です。また、旧ボランティア活動室を会議室として貸室します。

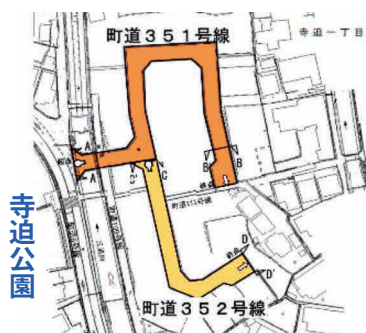
改正内容

種別	金額
更衣室内シャワー	1人1回につき100円
会議室2	1時間ごとに520円



このプールも改修します

次ページに
関連記事



新しい道路ができました

道路認定

新規町道を認定

寺迫二丁目内の宅地開発で
築造された道路を町道として
認定しました。

契 約

(仮称)新畝橋 橋脚の工事

曾田と畝地区を結ぶ(仮称)新畝橋の4橋脚(台)の内、国道2号側の1橋脚の工事契約の締結することになりました。完成予定は令和11年を見込んでいます。

契約先

シンク

コンストラクション(株)

契約額

1億2859万円

工期

令和7年3月31日まで



やっと始まります

反対討論

道路拡幅予定部分の地権者の同意を得ていないと橋ができて共利用ができなくなる。現位置で架け替えをすべきだ。

下岡憲国 議員

賛成討論

都市計画事業の認可を受けており、土地収用権が付与されている。都市計画決定された橋であるため、現畝橋架け替えは、許可が下りないはずだ。

宗像啓之 議員

反対討論

都市計画決定は非常に重要なものである。きちんとけじめをつけ、物事を順序よく進めるべきだ。

崎本広美 議員

補正予算

一般会計

総額1億3981万円

主な内容は次のとおりです。

福祉センター改修

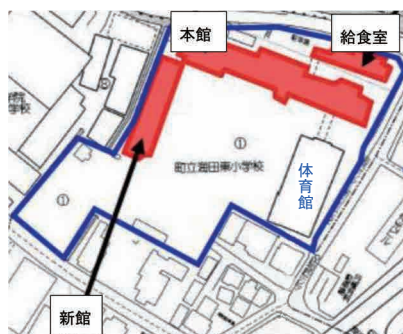
3995万円

利用者の利便性と令和7年度から開始する海田西小学校の水泳授業に対応するため、健康増進プール更衣室の改修やシャワーの新設、ロッカーの整備などを行います。

海田東小学校 校舎建替

△453万円

海田東小学校本館・新館・給食室を建替対象とし、基本計画および基本設計に加えて実施設計までを一括発注することで、今年度は経費を節減します。



赤色部分が建て替え予定です

前ページに関連記事

4~6ページに関連記事

決算認定

令和5年度

決算を認定

決算審査特別委員会に付託して審査を行った結果、委員長から「認定すべき」との報告がなされ、採決の結果、一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計ともに全会一致で認定しました。

臨時議会を

8月8日に
開きました

補正予算について
慎重に審議しました。

補正予算

一般会計

総額1億2228万円

低所得者支援及び
定額減税補足給付金

給付事業

令和6年3月以後給付対象の拡充が国から示されたこと、また、令和6年度住民税額が確定したことから対象者が増えたため、予算を増額しました。